

ザクセン州の産業再編と グローバル化下のドイツ資本主義

金 谷 義 弘

I. 問題提起——中東欧・ソ連地域への投資か新諸州への投資か？——

1. 先進資本主義国の国家・経済を媒介する民族性と現代資本主義の蓄積制限

発達した資本主義国における資本蓄積の運動は、今日では高度な国際的展開を迎えている。このため先進各国の国家と諸資本は、所謂「グローバルスタンダード」に合致する企業活動や、財政・金融等の諸制度と政策、さらにこれを支える多面的な法体系の改革を迫られている。しかし、この問題を少し検討してすぐに明らかになることは、(1)いずれの国家も資本も、これまでの長い歴史的発展の中で、その国の内部に形成されてきた独自の経済的、法律的、政治的、宗教的、言語的な諸関係と、この諸関係の担い手としての独自の人間行動と企業行動を通じてのみ、国家として、あるいは資本として運動できた、ということである。この一国の内部に形成された経済的、法律的、政治的、宗教的、言語的諸関係とこれを自らの行動規範として取り込んだ国家・資本・国民の行動様式の個性ある全体を、ここでは「民族性」と呼ぶ。そしてまた明らかなことは、(2)この特定の民族性は、国家や資本が運動する上で、一方では、必要不可欠でありながら、他方今日では、各々の支配的資本にとって克服せねばならぬ桎梏・制限となったという事実である。それゆえ人は、現代資本主義が「この国家や資本の運動を媒介する民族性は、不可欠であると同時に克服せねばならぬ」という矛盾の中に存在する、と言わねばならない。この点は、この数年間の日本の経済政策が複雑に動揺を繰り返す過程を見ても良く理解できるところである。

また、現代資本主義は、第二次世界大戦後の資本主義的発展に支えられつつ、それ以前の時代から継承した独自の民族性を、冷戦対立など戦後世界の政治・軍事・経済状況の中で、各国独自に改造し発展させてきた。しかし、ケインズ主義政策による経済発展に終止符を打った1970年代半ばからの二度に渡るオイルショックと低成長や、レーガノミクス登場などによって状況は一変した。先進国間の政策協調・規制緩和と各国資本による国際市場の争奪戦とが始まり、情報通信技術を梃子にしてあらゆる産業に渡る国際大の産業再編が始まった。これが上掲の矛盾の成立の諸条件である。

2. 先進国における対外的活動と国内産業再編をバランス良く分析することの今日的な重要性

先進資本主義国側からこの問題を見た時、こうした国際化の動きは、常に二つの側面からバランス良く理解する必要がある。すなわち、一つには、資本の国際化と対外活動の発展の側面であり、二つには、この国際化の圧力の下で、高度な資本主義国の国内経済が変化を迫られる側面である。前者は、先進資本主義国の支配的諸資本にとって、出身国の高コスト体質などの経済構造とこれを守ろうとする労使関係や雇用慣行に対する社会的了解などの民族性が桎梏・制限となり、出身国を超えて自らの蓄積活動を海外にむけて展開する側面である。後者は、前者の圧力の中で、国内の経済構造や、法律的、政治的、宗教的、言語的な諸関係とその担い手の人間行動や企業行動を、国際的に展開した資本蓄積の現状に適合するように改造する側面である¹⁾。この後者の動きの例を挙げると、例えば、ドイツでは「社会的市場経済」とこれに対するドイツ国民の社会的了解という民族性を、あるいは日本では「護送船団方式」や「日本的労使関係」とこれに対する日本国民の社会的了解などを改造する動きを挙げることができよう。

3. 途上国投資に伴う多様なリスクと先進国国内産業再編の重要性

こうした二側面を相互に分析しないで、支配的資本が先進国から途上国へと直接投資や証券投資を実行するという図式のみで割り切るならば、先進資本主義諸国の資本投下は、先進諸国内部の相対的に高い賃金コストや設備投資コストによって本国へ向かわずに、途上国に流出するという、正しいが一面的な図式が成立する。

しかし、そうではない。例えばベルリンの壁崩壊後の中東欧やロシア経済の経験などを概括して言えることは、これらの地域においては、確かに諸コストは低い²⁾が、その反面、多様な投資上のリスクが存在する、ということである。すなわち、

- (1) 技術的・経済的に低い経営体の発展度、
- (2) 労働者の勤労の場での規律の無さ、
- (3) 不十分な資本間関係の形成、
- (4) 財政当局と中央銀行の牽制関係の発展が不十分で、多様な経済的利害に晒される不安定な通貨・金融制度、
- (5) 低い法治国家として発展度や、商取引や金融取引に対する法律の浸透と媒介の不十分さ、
- (6) その国の政治体制における民主性の未発達さと、新しく台頭する経済勢力の政治権力への疎隔から来る紛争の発生、
- (7) 宗教的対立や言語の相違による民族間の結束と経済的交流とが不十分であり、その当該地域で根強く残存すること、
- (8) これらの諸要因を刷り込んだその国の人間行動や企業行動全体の未発達さ、

などの存在が、先進国による対外投資のブレーキになったり、その投資の性格を当初の予想に反して中長期化したりする諸条件をなす。こうした諸問題の現状を改善し、資本主義化を促すには、予期したより長い時間がかかる。これがこの10年で判明したことである。

とすると、一方で、こうした国と地域に投資を行うためには、直接に資本投資が奨励されるだけでは不十分であり、(a)資本主義的経営の基本を実務・法務に渡って手ほどきし、教育すること、(b)労働者の規則正しい、規律正しい勤務の訓練を実施し、これを陶冶すること、(c)諸資本を相互

に効率的に連携させるための地域での産業誘致や、(d)財政制度の確立や中央銀行の独立した運営体制や、両者の政策経験の蓄積、(e)法体系の整備と社会への周知徹底、(f)有権者や政治家の行動や政党政治と選挙制度の整備などを含む政治改革の推進と経験の蓄積、(g)経済発展の促進に基づく民族の融合とその経験の蓄積、(h)これら全モメントに立脚した人間行動・企業行動の変化を促進することが必要である。これらは、決して全てを統制するわけにはゆかないが、当該国の政府、地方自治体、経済団体、さらには投資を行う先進諸国の政府や経済団体と国際的機関などの課題となり、かなりの長い時間をかけた作業となる。

ということは、先進諸国の支配的な大企業や政府からすると、こうした進出先の諸国における莫大で多面的な作業を進めつつも、こうした国際化の圧力を「外圧」として利用しながら、同時に本国内の産業再編・金融再編を実施して行くことが必要不可欠な第二の経済戦略となる。この両者が、国際化（Internatinalisierung）、グローバル化（Globalisierung）、欧州化（Europäisierung）の下での複雑で変化と起伏に満ちた経済発展の行程を形成し、また、先進諸国の政府・経済界の基本戦略となる。

4. ザクセン州の産業再編分析における理論的課題の所在

ここで本稿が問題にするザクセン州における経済発展は、こうした理論的見地からすると大変興味深い研究対象である。

というのは、(1)ザクセン州などの五つの新諸州³⁾は、一方で、1945年における英米ソ仏の4ヶ国による分割占領以来、中東欧と同様の社会主義国として存立し、市場経済・資本主義経済・民主主義を知らないまま経済活動を45年に渡って継続し、この限りでは、先進資本主義国の投資によって、上掲の途上国と同一の多様なリスクが存在するからである。ところが他方で、(2)1990年10月3日に統一条約の締結と議会批准を経てドイツが統一されたことによって、旧東ドイツ国民と国営企業は、すべて旧西ドイツ基本法下の諸制度の中に再編され、西ドイツ国民が享受してきた生活関係の建設が目指され、信託庁が旧国営企業の民営化を遂行することになった。こうした機構はすべて、(a)欧州連合の経済統合・通貨統合の多様な政策システム、(b)先進国ドイツの連邦国家制度や財政制度と税負担、(c)同じく先進国ドイツの教育制度や社会保障制度などの中に組み込まれてゆくことを意味した。この限りでは、ザクセン州など新諸州の産業再編の過程は、とりわけユーロ導入を巡る時期について言えば、グローバル化の「外圧」の下での先進国国内の産業再編・金融再編の性格を持ったことを意味する。

したがって、本稿の課題は、こうした新諸州の特性を踏まえて、投資の海外への流出に悩むドイツ資本主義と旧西ドイツ系大企業にとって、中東欧やロシアではなく、相対的に高コストのザクセン州に進出する意義・理由は何かという点を明らかにすることにある。ドイツ資本主義は、投資の対外的な流出に悩む。しかし、その下で何故、ザクセン州は相対的に企業誘致に成功しているのか。ザクセン州の経済的諸条件を梃子にして、ドイツやアメリカの支配的な資本は資本蓄積をどのように変化させようとしているのか。これが本稿の課題である。

II. ザクセン州の産業構造の変革と経済発展の大局的な諸原因

ここでは、ザクセン州が1990年代に経験した産業構造上の変革を概観し、この州が何故グローバル化の下でのドイツ資本主義の変化にとって重要な意味を持つかを大局的に概括する。

1. ザクセン州の相対的な高成長の諸原因

ザクセン州は、州都をドレスデンとしてドイツ連邦共和国の南東部に位置する面積18,412km²、人口457万人、州内総生産は1,233億 DM（1997年）で、1991～1996年の州内総生産の年平均増加率が7.2%に登る、壁崩壊後の旧 DDR 地域で傑出した経済成長を示す州である。⁴⁾

この成長を生み出した背景は以下の諸要因が挙げられる。(1)産業革命の発祥地の一つであったために、ザクセン州は、現在も非常に裾野の広い「産業分野の伝統的な多様性 (Die traditionell große Branchenvielfalt)」が存続し、これが90年代における資本主義経済への移行の有力な足場となった。また、(2)フォルクスヴァーゲン、BMW、ジューメンズ、AMD (Advanced Micro Devices)、フィリップ・モリスなど多くの西側大資本が、この州に多額の投資を実施したことが挙げられる。また、(3)相対的に高い教育水準と低賃金の共存という事態がある。(4)キリスト教民主同盟 (CDU) においてコール連邦首相のライバルだった理論家ヴィーデンコップ・ザクセン州首相の政策が、こうした企業誘致を後押ししたと言える。また、(5)ザクセン人の勤勉な気質が、壁崩壊後の市場経済への移行や、国営企業の労働者が民間企業へ移行する過程を支えている。以下、これらの諸原因をさらに立ち入って説明する。

2. 産業分野の伝統的な多様性とその継承

製造業の比重が非常に高いことがザクセン経済の第一の特徴である。すなわち、機械、自動車・鉄道などの車両製造、航空宇宙産業、鉱山業、印刷業、化学・医薬・プラスチックなど多様な産業が所在し、1996年の統計では、製造業の就労者が、就労者総数の約38%を占める。これに対して、農業はわずかに3.2%にすぎない。新諸州の中で、ザクセンがこうした特性を持っている理由は、ドイツ最初の蒸気機関車の発明や、ドイツ最初の長距離鉄道路線（ドレスデンーライプツヒ間の運行は1839年から）や蒸気船、そして、アウグスト・ホルヒ (August Horch) によるツヴァイカウでの自動車製造の開始、カメラと乾板の技術から始まった光学、電気製品やタイプライターなど、産業革命以来の工業技術の伝統がこの土地に根付いているからである。その結果、ザクセンの工業は、第二次世界大戦後の社会主義体制の下でも継承され、国営企業の下でも、花形産業であった航空機製造、トラバントを330万台以上も生産した自動車産業、高圧電気機器・変圧器、電気自動機器、レントゲン機器、光学機器、超真空技術、電気計測機器、医薬品製造、食料・奢侈品製造機器、冷蔵技術など多様な分野が発展した。しかし同時に、大事なことは、全てこうした産業諸分野は、西側から見て何れも時代遅れで、技術・生産性・労使関係から見て、そのままでは到底、壁崩壊後の市場経済に対応できるものではなかったことである。これらのザクセン在来の国営企業は、信託庁 (Treuhandanstalt) の手によって分割され、主要なものは西側民

表-1 ドイツ全体およびザクセン州の1994年における企業構造と売上高規模の構造

企業の売上高	ドイツ連邦				ザクセン州			
	企業数		売上高合計		企業数		売上高合計	
	項目	%	百万DM	%	項目	%	百万DM	%
2.5万～ 5万	356,903	12.8	13171.7	0.2	13,715	11.0	507.3	0.3
5万～ 10万	461,851	16.6	33612.0	0.5	19,193	15.4	1401.4	0.9
10万～ 50万	109,352	39.8	267363.0	4.1	51,355	41.3	12553.8	8.2
50万～ 100万	340,691	12.2	241161.4	3.7	16,416	13.2	11624.8	7.6
100万～ 500万	395,647	14.2	829126.8	12.7	18,830	15.1	40018.2	26.3
500万～ 2500万	96,987	3.5	991585.1	15.2	4,337	3.5	42999.6	28.2
2500万～10000万	19,570	0.7	903062.9	13.8	511	0.4	22171.2	14.5
10000万以上	6,073	0.2	3265660.6	49.9	72	0.1	21146.5	13.9
合計	2,787,074	100.0	6544743.6	100.0	124,429	100.0	152422.9	100.0

（出展：BMW, *Unternehmensgrößenstatistik — Daten und Fakten* —, Studienreihe Nr. 96, Bonn, Juli 1997.）

間企業へ、あるいは旧東の資金を持つ者へと売却されていった。表-1は、ドイツ全体およびザクセン州の1994年における企業構造と売上高規模の構造を対比している。ベルリンが首都であることから来る例外とすると、ザクセン州は、なお1994年の時点で見ても、一方で、新州では最も資本主義化が進んでいると同時に、他方で、まだ企業の集積・集中が進んでおらず、売上高別の各企業グループへの諸企業の分散度はほぼ同じ状況にありながら、各ランクに属する売上高の中心は100万～2500万DMにあり、それ以上の上位企業への売上高の集積はまだ進んでいない。

このように資本の集積・集中が不十分であることは、技術力の格差・生産力の格差・従業員の資本主義的な鍛練の不足などを前提すれば、外部からの資本導入による抜本的な資本主義的再編を必要とするということを意味する。そうでなければ、生産力・技術力格差などから、瞬く間にこうした経営体は、資本主義的競争に破れることを意味する。⁶⁾

3. 西側資本の進出による産業諸分野の再編

こうした空隙を埋めて、ザクセン経済を資本主義経済へと移行させる外部的で決定的なインパクトをなしたのは、西側資本の投資である。例えば、フォルクスヴァーゲン社は、総額35億DMの投資をザクセン州に行った。これは、新州への投資としては最大規模である。この結果、主要なものとしては、ツヴィツカウ周辺のモーゼルに組み立て工場が建設され、ケムニッツにはエンジン工場が建設された。本年にはビュルガー公園脇に、購入者がドレンデン滞在中に観光・工場見学をしながら自動車を受け取って乗って帰るといふ、最新鋭ラインを持つ「ガラスの工場 (Gläserne Manufaktur)」も完成する。同社以外にも、ベンツ、さらに二輪車では、ザクセンの二輪車製造の伝統を継承するオートバイ・二輪製造有限会社 (Motorrad- und Zweiradwerk GmbH, MuZ) を買収したマレーシア系のホンダ・レオングループなどが進出している。こうした支配的な企業によって組織される自動車・自動車部品、鉄道用輸送機器、二輪車、航空宇宙技術やその関連部品製造会社は、あわせて約550社あると言われる。また、ジューメンスとAMDの二社は、ドレスデンに50億DMの投資を実施して、マイクロエレクトロニクス産業を起こした。これは従業員3000人の雇用を地元を提供した。このような西側からの企業誘致は非常に大規模であり、1991年から1998年の過去8年間に224,000件に昇った。⁷⁾

この点で、西側大資本の投資は、(a)直接に、トラバントを製造していた不十分だが経験あるザ

クセン人を採用して自社の操業に利用したり、企業や土地・設備を買い取って自社向けに利用するという方法のみならず、(b)生き残った多様な中小企業を、その企業としての自立性を損なわないようにして、納入業者として組織化して行くという方法も利用できた。この点は決定的に重要であるため、項目Ⅲ-1.で考察する。

また、こうした産業再編の過程において、単に経済機構のみならず、労資関係・企業間取引関係・金融的關係などを媒介する西側の法律・制度が、それも特にEUの共通化された法律が導入された。しかし、法律や制度はただ条文として、機構として存在すれば機能するというものではない。そうした法律や制度は、各個人・各個別資本に理解されて利用されたり、この法律や制度によって個人や資本の行動が規制されてこそ意味がある。この点で、ドレスデン商工会議所（Industrie und Handelskammer Dresden, IHK Dresden）や中小企業家連邦連合会ザクセン州事務所（Bundesverband mittelständische Wirtschaft, Unternehmerverband Deutschlands e.V., Landesgeschäftsstelle Sachsen, BVMW）などの経済団体は、独自の役割を果たした。例えば、中小企業家連合会は、中小企業家の声を政治に反映させるということを目的としていると同時に、建設法・労働法などの州政府による新しい立法を解説し、これを利用できる人材を育成する。すなわち、新規創業者に対して、税金相談を行い、営業状態を検査するための「経済検査」を実施し、法律に慣れない者のためには2時間以内無料で弁護士を利用できるようにし、金融機関との関係に慣れないものには、担当者が実際に銀行にその人物を連れて行って銀行の使い方を教授するというような活動も行う。このようにして、新規創業者に対する組織化に成功した中小企業家連合会は、ザクセンの経験を出身地である西ドイツ地域に普及したいとすら考えている。このように、中小企業家連合会は、中小企業の独自利害を代表しようとしつつも、つまるところ市場経済、さらに資本主義経済への移行と西側大資本との連携による産業再編を生み出す役割を果たした。

このことは、進出した西側大企業にとって、ザクセン経済を担ってきた人材による中小の経営体が資本主義的に再編され、これを経営資源として利用できることを意味し、ザクセンに残って創業した中小企業経営者は、西側資本を優良な顧客として獲得して、自らの資本主義的再編の機会を掴んだことを意味する。

4. 低位なザクセンの賃金水準と進出企業にとって良質の労働力

ザクセン州の産業労働者の賃金はドイツ全体から見ると極めて低い。すなわち、産業労働者の1995年における総月収で比較すると、西ドイツ地域が4,328DM、東ドイツ地域平均が3,005DMであるのに対して、ザクセン州は2,943DMになる。他方でザクセンの産業労働者は相対的に教育水準が高いと言われる。州内には、ドレスデン工科大学を頂点にして、ライプチヒには商業専門大学、フライベルクには鉱山採掘専門大学など大学・専門大学・大学所属研究施設・技術移転施設・研究企業などが多数存在する。この結果、就業人口の60%が職業教育有資格者で、30%が専門高等学校、専門大学、総合大学の有資格者あるいはマイスター教育終了者である。こうした教育体制は、旧東ドイツ時代の教育研究体制を継承し、これを改造することによって生み出された。この教育水準の相対的な高さが、ザクセンの産業再編の中で、旧国営企業に努めた技術者が、民間企業を興し、経営的に成功する例を多数輩出する背景をなしている。

この場合に重要なことは、西ドイツのドイツ総同盟（DGB）などの労働組合が、ベルリンの壁

崩壊後にドレスデンなどの労働者をいったん組織化しながら、その後多数の脱会者を出したことが重要である⁹⁾。というのは、ドイツには法制上の労働時間の取り決めは存在していない。したがって、この問題は事業家連合と労働組合との協約によって決定される性格のものとなる。ところが、ザクセン州には事業家連合と労組との間の労働時間に関する取り決めは存在せず、言わば「個人的な労働時間」システムと言える。西ドイツ地域ならば通例、事業家連合と労組との取り決めに従い週36時間労働になるところが、ザクセン州では通例、週40時間労働になっている。ザクセン人の気質からその仕事の生産性は高く、さらに残業や1日3～4交代や週末労働も辞さない気質がある¹⁰⁾。

こうした諸要因が、ザクセンの賃金水準の相対的な低さと、進出企業にとって良質の労働力と労働条件を生み出している。これらの諸事実を概括して言えることは次のとおりである。ドイツにおける東西の格差は大きく、ベルリンの壁崩壊後10年を経た現在でも、その格差は縮まっていないと日本でも報道されている。しかし、旧東ドイツは旧東ヨーロッパの社会主義諸国の中でも最も高い経済発展・技術発展を達成した国であり、当時のザクセン地域の教育研究体制は、市場経済・資本主義経済化の過程を担う現時点での中核的な労働者・技術者を育成する力量を持っていた。

5. ザクセンの産業再編を支える政策

新諸州の市場経済・資本主義経済への移行を促進する政策は多面的である。その政策の重点は、(1)ハイテク分野において民間企業と、大学・大学付置研究施設・技術移転施設・研究企業との関係を強化するという点にある。特に自動車を中心とする輸送機器分野は、研究開発・技術・効率向上への要求が高い分野であり、リーンプログラクション（ジャストインタイム）方式・モジュール方式による生産と納品・チーム生産などの改善を目指している。(2)また、ツヴィツカウ地域の輸送用機器やその部品などを、アウディ・VW・メルツェデス・ポルシェ・GMなど州外の企業に移出することであり、(3)産業振興地区を建設して、安価に企業の進出や創業を可能にし、企業間の関係づけを行いやすくすることである。これらの政策には、EU・連邦政府・州政府・地域など多様なレベルがある。ザクセン州は特に研究開発の強化を目指しており、工業団地などのインフラは州と連邦の経済省が担当している。また、ザクセン経済振興公社（WFS）は、ザクセン州経済省が出資し、知事が取締役となって運営される第三セクターである。WFSは、先端技術分野での海外からの投資を促進するために、自らの海外支店や外国に所在する商工会議所の協力による働きかけを行う。対象国は、西欧・アメリカ・カナダ・日本などで、JETROの長期専門家もドレスデンのWFSに一室を与えられ活動を行う。(4)インフラ整備では「欧州連合と成長市場である東欧とを結ぶ回廊としてのザクセン」という位置づけで1991年以来、道路建設に100億DM以上が投資され、ドレスデンを中心にしたアウトバーン整備を進め、ベルリン、アイゼナッハ、チェコ、ポーランドとのアクセスを強化しようとしている。鉄道の密度でもドイツで最も高い。通信においても、ISDN回線接続や携帯電話網がザクセンをほぼ覆うネットとして完成している。(5)この間、ライプチヒには80以上の銀行の本支店が開設されてきているが、これをフランクフルト・アム・マインにつぐドイツ第二位の金融センターとしてさらに育成することも目指されている。(6)サービス部門育成・オフィス建設・会議開催地としての育成なども課題とされている¹¹⁾。

製造業の育成政策に関して、日本との大きな相違は、支配的な大企業を含め各社は、一般に自社業務のコア領域に専念しようとする傾向が強く、研究・開発・組立などを取引先の業者に委託してしまう場合がここでも数多く見られる。この為、ザクセンでは研究企業や生産設備・工場設計会社など多様な企業と機関が当地には存在し、その全体を政策が方向づける必要がある。

6. ザクセン人の気質と行動様式

ザクセン州とドイツ資本主義の産業再編という視点から見て、ザクセン人（Sachse）の気質について第一に論じる必要のあることは、彼らの勤労観である。それは労働こそ自己実現であり、労働を通じて人は自分自身を高められる、というものである。そして、この基礎には、ザクセン人の共有する気質がある。それは、私から見て、よくザクセン人の特質として言われるような商才、あるいは企業家精神とはやや異なるように思われる。もちろんザクセン人は歴史的にも企業家精神と芸術的才能で知られている。したがって、換言すれば、日本人が常識的に受け取る商才・企業家精神とは異なるという方が適切かも知れない。現在のザクセン州の人々は、もう少し非資本主義的である。何故なら、ザクセン州のザクセン人は、バイエルン人のように熱気があり、しかも彼らのような猜疑心や警戒心はなく、産業革命でも、その後の国家社会主義の運動の中でも、また旧東ドイツ時代の社会主義国家建設においても、そして今日の資本主義経済への移行のプロセスにおいても、彼らは常にドイツ人としてNo.1でありたいという、言わば共通の目的への熱心さと勤勉さを持つ。これと対比して見た時、旧西ドイツの人々は、より合理的で、勤労に対してもより経済的（ökonomisch）であり、仕事に対しても常に賃金率や労働条件と比較して判断する淡白さがある。この相違は、ザクセン人の民族性としての特性に加えて、彼らが旧東ドイツに属していたため、資本主義経済とその労資関係の中で十分鍛練されて来なかったこととも深く関連している¹²⁾。しかし、この問題は、単に抽象的にザクセン人の気質の問題としてのみ論じられてはならない。統一による西ドイツの政治・行政・経済制度が導入されるという国家の能動性による改革が、ザクセンを含む旧東ドイツの市場経済化・資本主義化の決定的な契機であったことは言うまでもないが同時に、(1)民主主義が単なる私的利益の追求の手段にならないで、社会的な対話と連帯を作る機構となり得たのも、(2)政党政治が行われ、政党による公約を基にして政策論争が行われ、選挙に基づく州や諸地域の運営が可能となったことも、(3)コスト感覚が著しく不足しており、企業内や経済団体による教育が不可欠であったとは言え、資本主義的経営に順応して、各人が規則正しく勤労生活を行い、組織人としての役割を果たして来れたのも、(4)経済活動のみならず日常生活を運営する社会的機構であった国営企業が消滅しても、市民生活の諸問題を、行政機関や金融機関、裁判所や法律事務所、病院、年金などの機関に依存して解決して行けたのも、旧東ドイツ時代の社会・国営企業・教育・行政・家族などの社会機構に支えられ、ある一定程度の「市民社会」が形成されていたからだと言える。したがって、上掲の気質も、旧東ドイツ時代までのザクセンの社会形成の歴史との関係で把握する必要がある。この限りで、ザクセン州は、経済的には、産業革命以来の「産業分野の多様性」が資本主義経済制度への移行を容易にしたように、上部構造的には、ここに言う「市民社会の一定度の発展」が、統一ドイツの体制への移行を容易にしたと言える。この点で、紙幅の関係でイメージ豊かな叙述はできないが、中村逸郎氏が活写したロシアの体制転換とは著しい相違があると¹³⁾言える。

表-2 ザクセン州 BIP (GDP) の1991年以降の推移

年次	BIP (GDP, 10億 DM)	その伸び率 (%)
1991	55.9	-
1992	75.9	6.0
1993	93.1	10.1
1994	107.0	11.5
1995	115.5	4.9
1996	121.3	3.9
1997	124.1	1.8
1998	125.3	1.2

出展：Statistisches Landesamt Sachsen

表-3 1991年以降のザクセン州における輸出入の増減

年次	輸出 (対前年%)	輸入 (対前年%)
1991	5.0	4.1
1992	5.1	5.2
1993	5.3	5.2
1994	6.1	6.5
1995	7.1	7.5
1996	7.4	8.4
1997	10.4	9.1
1998	15.0	10.7

出展：Statistisches Landesamt Sachsen

以上の諸要因が重畳することで、ザクセン州は、表-2のように、1991～1996年の GDP (BIP) の年平均増加率+7.2%を達成した。この過程で、ザクセン州は、表-3に見るように輸出を急激に増大させている。また輸出相手国別・製品グループ別の統計は表-4・5に示されている。そしてザクセン州の輸出の伸び率の高さについて述べれば、1997年におけるドイツ全体の輸出総額9,501億 DM に占める連邦新諸州の輸出総額348億 DM の割合はわずか3.7%で、その増加率は+3.8%である。しかし、この中で、ザクセン州はベルリンやブランデンブルグを凌駕して貿易総額が150億 DM で、その伸び率は対前年で+37.9%と突出した地位にある¹⁴⁾。国内の高コスト体質を原因にして資本の国外流出が継続するドイツ資本主義において、ザクセン州の経済発展は、その流出の歯止め¹⁵⁾に相対的に成功していると言える。

表-4 ザクセン州の1998年相手国・大陸別輸出の動向

輸出相手大陸・国名	売上高（百万DM）	構成比（%）
ヨーロッパ	12253 Mio DM	81.6%
• イギリス	1888	
• フランス	1122	
• イタリア	1048	
• ロシア	1022	
• チェコ	749	
• スペイン	732	
• オランダ	715	
• ベルギー・ルクセンブルク	684	
• ポーランド	632	
• オーストリア	612	
アフリカ	189	1.3%
アメリカ	952	6.3%
• USA	627	
アジア	1537	10.2%
• 日本	508	
• 中国	218	
オーストラリア/オセアニア	82	0.6%
合計	15015	100.0%

出展：Statistisches Landesamt Sachsen

表-5 ザクセン州の1998年製品グループ別輸出の動向

製品グループ	売上高（百万DM）	構成比（%）
食品産業	685 Mio DM	4.5%
製造業		
原料	100	0.7%
半完成財	430	2.9%
完成財	2013	13.4%
• 絹, レーヨン, 合成繊維	170	
• 木綿	115	
• 紙, ボール紙	473	
• プラスティック	239	
• その他の半完成化学製品	246	
完成財 - 最終製品	11787	78.5%
• 文具, 書籍, 地図	239	
• その他の金物, 鉄製品	321	
• 機械	2308	
• 電機製品	2008	
• 精密機器と光学機器	150	
• プラスティック製品	184	
• 医薬品	171	
• 化粧品	138	
• 自動車	5512	
• その他の乗り物	105	
合計	15015	100.0%

出展：Statistisches Landesamt Sachsen

Ⅲ. 西側主要大企業から見たザクセン州の産業再編の意味とドイツ資本主義の再編

以上、私は1990年代におけるザクセン州の産業構造の変革と経済成長を支持した諸要因について概括してきた。ここでは、西側大企業の立場から見て、この産業構造の変革が如何なる位置づけを有するかについて明らかにする。そのために第一に、ザクセン州に進出した自動車産業を取り上げ、第二に、ドイツ資本主義にとって相対的に立ち遅れた分野と言えるマイクロエレクトロニクス分野を例に取り、ジューメンス社の新しい経営戦略の意味について考察したいと思う。上述のザクセン州の中小企業や労働者の諸属性は、ここでは、EUの経済・通貨統合とグローバル化の中で自己変革を迫られるドイツの支配的な大企業にとって、この自己変革の槓杆となること、これを私はここで明らかにしたい。

1. 自動車産業とモジュール方式の活用によるザクセンでの新しい独占的關係の創出

本節の課題意識を一言で言えば、当地でのモジュール方式の利用によって自動車生産の背後にある経済関係が、これまでのドイツ自動車産業の現状からどのように変化させられているかを解明することである。

ザクセンにおけるエンジン生産の開始は、1921年のショッパウ市（Stadt Zschopau）における自転車補助エンジン（Fahrradhilfsmotor）製造であった。その後、この市は世界におけるオートバイ生産の中心地となった。アウディ・ホルヒ・DKW、そしてヴァンデラーがアオトー・ユニオン（Auto Union）に統合されたのは、大恐慌下の1932年のことであった。その後、オートバイ生産・自動車生産・鉄道車両生産が三つ巴になることで、ザクセン州における輸送機器産業は発展してきた。戦後は、1947年からIFAコンビナートが、ツピッカウでトラバント（Trabant）を製造し、およそ330万台以上を生産した。

このトラバント製造を行った人々の多くは、現在ではVWグループに所属している。VWはザクセン地域に最近までで35億DMを投資したが、これは新諸州における投資の最大のものであった。そして、将来的には部品製造業界（Zuliefererindustrie）と、VW株式会社のモーゼル工場とケムニッツのエンジン工場に働く人々は、23,000人にまで増加すると言われてきた。ここから分かるのは、壁崩壊の前にすでに存在していたザクセン地域の輸送機器技術を身につけた人材を基礎にして、現在の自動車生産地としてのザクセンが形成された、ということである。モーゼル工場は、プレス作業・車体製造・塗装作業・最終組立作業のすべてが行われている。この工場は、欧州域内で唯一、生産工程とロジスティクス管理を含めたモジュール方式を採用している自動車工場として、そしてまたその生産がISO9002に準拠した生産であることなどで有名になった。そして、すでに述べた当地の広範な部品納入業者は、(1)ジャストインタイム方式で、(2)およそ15種類のモジュールで、その部品を供給している。ケムニッツのVWエンジン工場も、言わば一つのモジュール（＝エンジン）納入工場として活動していると言える。VWモーゼル工場に納入されるモジュールは、エンジン・コックピット・座席・フロントエンド・扉などで、各々優に100を超える複雑な部品から構成されている。

このようにモーゼル工場を核にする自動車生産体制は、自動車生産の主要な工程がトータルに行われているが、決して内製率の高い工場ではなく、むしろ、ジャストインタイム方式とモジュール方式¹⁶⁾で、ザクセン州の輸送機械産業の到達点を取り込み、VW社自身の活力と競争力に変換していると言える。この点でVW社は、相対的に部品の内製率がかなり高いヴォルフスブルク本社工場とは異なる体制をザクセン州に構築している。

しかし、モジュール方式を採用して、部品単位を相対的に大きくし、開発や組立を、部品納入業者にアウトソーシングするということは、一方で、組立工程の工数を減少させ、人員の削減と組立ラインの短縮を可能にし、また、部品納入業者に対する管理費用を低下させるというメリットがあり、さらに、部品納入業者の選別によって、部品納入業者が相対的に大きな部品単位を総合的に開発することで創意工夫させ、最終組立メーカーの開発費と開発期間の削減を図るというメリットがある。しかし他方で、この方策には、デメリットもある。すなわち、部品納入業者は、これまでよりも大きな部品単位を開発・製造することによって「モジュールサプライヤー」として独自の設計・開発力を蓄積し、力量をつけることによって、組立を行う完成車メーカーに対抗して行こうとすることである。したがって、モジュール方式による新しい生産体制を構築することは、VWやダイムラーにとって、世界大での競争力をつけるために有利な改革であると同時に、将来の完成車メーカーの地位を揺るがしかねない一定の危険性をも孕んでいる。

では、モジュール方式による新しい生産体制の構築は、ザクセンに進出したVWなど欧州の自動車産業にとって、如何なる効果を持つであろうか。私は、ザクセン州の経験を念頭に、この問題をそもそも上述のように二面性を持つモジュール化そのものの善し悪しという狭い領域に置くことについて疑問を持つ。ザクセン州の事実をもう少し詳しく見てまず気づくことは、ザクセン州の自動車生産に関わる企業の多様性である。

例えば、(1)ザクセンリンク自動車技術株式会社(Sachsenring Automobiltechnik AG)は、自動車技術と製造技術におけるハイテク装置開発メーカーであり、補助フレーム・操舵系機器・変速装置など輸送機器用モジュールや鉄板部分、ボディーモジュールを得意とする企業グループで、溶接技術・輸送機器製造用の制御技術・組立技術に対して評価がある。この企業は、ザクセンリンク株式会社を持ち株会社として、その傘下に、自動車グループ、生産設備グループ(機械製造)、電機グループ(マイクロエレクトロニクス)、調査・開発グループ(自動化技術)の8社を統合している。この企業は、特にVWモーゼル工場におけるパッサートのための組立ラインや、ベンツ社向けのアルミ中空フレーム・合成樹脂外装のトラック用コックピットの製造(対従来型鋼板外装仕様重量比で-29%)などで有名である。この企業グループは、1999年の前期事業年においても販売額18%増加と好調であるが、まだ過渡的な取り組みの中にあることも事実である。というのは、この企業は、壁崩壊前のトラバント生産を実施していた従業員総数11,900人の国営企業が前身であり、リッティングハウス兄弟(Bruder Rittinghaus)が信託庁から買い取って成立した企業で、開発・設計・模型製作・量産用プロトタイプ・販売用製品製造まで一環して行う企業でありながら、実際にはザクセン経済の変革を体現する典型的な困難を抱えてきた。すなわち、1991年の信託庁による旧国営企業の売却は、ザクセンリンクにとって困難を生んだ。すなわち、従業員は1650人にまで削減され、7,600万DMの投資によって環境保護のために石炭発電所を廃止して、新鋭工場を作り直した。この過程での最大の問題は、経営に必要不可欠のプレス部門を信託庁が

別の企業に売却してしまったことである。こうした再統一の中での経済界の混乱・リストラの推進・設備投資のやり直し・信託庁との紛争の中で、ザクセンリンクは、VW ゴルフの車体製造を受注して再建の手がかりを掴み、ベンツやアウディ、マンネスマン・ザクセンなどの顧客を開拓し、完成車メーカーを中心に取引先企業を15社に増加させ、現在にいたっている。ハイブリッドカーやアルミ中空キャビンなど、その技術は定評があり、開発できるが恒常的な生産ができないという問題を抱えている。これは支配的な完成車メーカーとの取引を通じて、生き残る典型的な納入業者のスタイルである。

(2)ヘッラ輸送機器システム会社（Hella Fahrzeugsysteme GmbH Meerane）は、VW のゴルフ・パッサード用のフロントエンド・モジュールを製造している。ヘッラ社のモジュールの品質管理は、個別部品のロジスティック管理を完璧に行うことを目指して自社のみで行い、VW は全く関与していない。ヘッラ社は電話による連絡が入ってから400分以内にジャストインタイム方式で納品するシステムを作った。同社はメキシコでも同様の納入業者としての役割を果たしている。この事例では、VW などの完成車メーカーから自立して、自社の納入業者を使いながらモジュール生産を行うというヘッラ社の、ザクセンリンクと同様の動きが見えてくる。

(3)ガソリントタンクなど金属容器製造を専門とするエルツ山板金製造有限会社（Blechformwerke Erzgebirge GmbH Bernsbach）は、最終要素方式によって容器の加工段階における伸びや変形をCDD 予測し、最適化を行う技術を持つ会社である。この結果、開発期間が極めて短縮化した。この企業は製造品目が特殊であるが、品質・納期の早さと正確さ・生産の柔軟性などを総合評価して、GM が「1996年最優秀納入業者賞」を与えている。この場合に読み取れるのは、欧州市場を念頭において、欧米企業が技術力の高いザクセンの中小企業活動を促進し、これを活用しようとする姿勢である。同様にリング油圧装置社（Hydraulik Ring GmbH Automobiltechnik Limbach-Oberfrohna）は、自動車メーカーに駆動装置・エンジン・変速装置用の油圧弁等の部品供給を行ってきたが、ここに来てメルセデス A クラスのサーボ操舵装置に用いる電子—油圧式加圧器を開発した。この生産設備を拡充するために、ジーメンス自動車技術社は巨額の投資を支援した。この結果、リング油圧装置社は、1997年1月1日より Siemens 株式会社に属する一企業となった。

(4) KUKA 工具製作シュバルツェンベルク有限会社（KUKA Werkzeugbau Schwarzenberg GmbH）は、新州最大の強力な切断・成形工具メーカーである。この企業の場合には、ザクセン地域に所在する大学および研究機関との関係が深いことが特徴である。(5)輸送機器産業に関係の深い大学・研究機関は、ドレスデン工科大学の交通科学と機械工学関係の研究室、また輸送機器技術基礎研究所、内燃発動機・自動車研究所、電気交通システム研究所、宇宙航空技術研究所などがある。1920年代からアウディ社・DKW 社などの従業員教育の伝統はツヴィッカウ西ザクセン単科大学に継承されていると言われる。また、(6) IMA 材料研究—実用技術研究所は、稼働堅牢試験、振動試験、負荷試験など原材料開発や構造技術に関する検査・技術開発を専門としている。同様に、IAV エンジン社（IAV Motor GmbH Chemnitz）は、自動車メーカーや部品納入業者が遭遇する特殊な技術的問題、すなわち、エンジンに関する諸係数の最適化、車両の特性に合わせた最適化、エンジンの新規開発などを専門とする研究企業である。これらの企業は、検査や開発のみを課題とする企業である。また、(7)このような研究開発を輸送機器・機械装置・特殊設備

技術に関して行いつつ、さらには製造計画や工場設計まで行う IVM エンジニアリング・ジョイントベンチャー社（有）もある。

また、(7)旧東ドイツの技術者が、壁崩壊後に直接、信託庁管理の下で好適な投資家を探し出して、これとの友好的な関係を維持しつつ、経営者として会社経営に成功した中小企業もある。その典型例が、ピルナ車両用電子部品社（Fahrzeugelektrik Pirna GmbH）である。この会社は、壁崩壊後に従業員削減を実施し、設備投資を徹底することで良質で規格に正確な部品作りに努め VW への納入業者になることによって活路を見いだした。企業規模の格差はあるものの、上掲のヘッラ社や超巨大と言えるボッシュなどとも、電力ケーブル用のプラスチック製コネクタやスイッチの製造では力の均衡が認められる程の技術力と品質管理が同社の強みである。

このようにザクセンでは、完成車メーカーとモジュール・サプライヤーの周辺には、特殊分野で高い技術を持つ企業や、これらの企業を支援して、自動車産業・完成車メーカーに対して関係を強化しようとする電機業界等の大資本の資本関係と技術支援があったり、大学・研究所・研究企業・検査会社や、設備や工場を建造する企業など多様な企業群が存在している。これは何を意味するのであろうか。

一般に良く言われるように、モジュール方式による生産を行う欧州自動車メーカーは、日系企業と異なり、自らの社業のコア領域に専念しようとする傾向が強く、研究・開発・組立などを取引先の業者に委託してしまう場合が見られる。これに対して、日本の完成車メーカーは、自らの技術・コスト・下請けメーカーに対する主導権掌握へのこだわりや品質保証に対する厳格な姿勢が強く、部品メーカーに対する大きな部品単位での開発・組立のアウトソーシングが進展しにくいと言われる。しかし、日本の組立メーカーは、一次下請け・二次下請けといった階層構造を持つ部品メーカーに対して支配力を行使し、品質・技術・コストを厳しく管理して高い国際競争力を発揮してきた。この支配的な資本間関係こそ、日本自動車産業の国際競争力の基礎をなしていた。これと比較した時、ザクセンで形成されている資本間関係は、完成車を作る大企業が、相対的にゆるやかにモジュールサプライヤーを含めて部品納入業者などに、その開発と組立を委託しており、さらに多様な研究機関・研究企業などのノウハウにも依存する構造となっている。これは、非独占的な企業に対して、明らかにある自立性を与え、独占的な完成車メーカーとは別の蓄積の可能性を付与する動きを示している。とすると、これは日本的な競争力とその基礎にある独占的な資本蓄積から離反する動きなのであろうか。

しかし、そうではないのであって、まず第一に、(1)これら非独占的な企業を確固とした支配関係の中にまだ置き切れていないという過渡期の性格が看取できる。

しかし、それだけではなく、(2)日本においても、欧米においても、非独占的なメーカーは単に支配され、収奪を受ける企業にとどまっておれない。グローバルな競争に晒されながら、支配的資本と同様に、非独占的な部品メーカーも発展する技術水準に追いつき、生産拡大に対処し、その下での新たなコスト競争に対応して行かねばならない。すなわち、支配的な諸資本は、こうした従属的な諸資本を「収奪基盤」として支配下に置いて収奪せねばならない。しかし同時に、これらの諸資本が支配的地位に留まるためには収奪基盤が枯渇してはならないのであって、収奪基盤として従属的な資本が時々の経済・技術状況に応じて発展することが、独占資本にとっても不可欠である。¹⁷⁾この点で、ザクセンで形成されている資本間関係は、一つには、従属的な資本・

収奪基盤を担う資本が発展する一つの可能な形態を表現している。本稿第Ⅱ節で見たように、ザクセン州は、東欧ヤソ連とは違う社会形成を遂げ、相対的に良質の労働力、その陶冶、民主主義や法治国家と近代的経営に相応しい能力と行動様式を持つ国民を、一定の到達段階で育成した。しかし、現代資本主義経済の担い手としての発展はまだ不十分である。現代ドイツ資本主義は、この諸条件を受け止め、積極的に資本蓄積の契機として組み込もうとしている。その為には、ザクセン経済を担う自動車産業の、現代独占資本としての発展の基礎となる収奪基盤を「育成する」必要がある。まだ集積の不十分な納入業者を組織化し、その一定部分をモジュールサプライヤーとして育成することを軸にして、ザクセン内外の独占資本としての完成車メーカーは、ザクセンの輸送機器製造業を再編し、大学・研究所・研究企業・検査会社や設備設計会社の多様な試みと知恵を吸い上げて行こうとしている。

しかし、事はこのような一般的な法則の確認では済まない。ザクセン州で展開している事態は、もっと限定された諸制限を克服しようとする動きである。すなわち、(3)世界的な自動車産業の過剰生産能力を前提にした競争の激化が発生している。その中で、今後も世界的な自動車産業として各社が生き抜いて行くためには、個々の部品のコストダウンは一定の限界に来ており、これを克服したコスト競争に勝ち抜くためには、より大きな部品単位を、従属的資本の生産・開発・組立などの諸領域に渡って委託することによって、支配的企業の人員削減の推進、部品納入業者の管理費の削減、納入業者自身の創意工夫と生産・開発・組立能力を引き出すことが目指されている。この意味で、アメリカで発生している事態も顧慮に入れば、これまで資本主義的集積・集中の相対的に高くない部品生産の領域でも、生産の一層の集積を先取りして、国際的な産業再編に対応するべき時代が到来したと言えそうである。特に、世界的に見て低成長期においては、革新技術の生命力は極めて短くなっている。この点で、個々の部品価格の引き下げにおいて日本と比較して有利でないドイツ資本の場合、モジュール方式による開発・組立・生産のスピーディさが、現局面での国際競争力にとって重大である。¹⁸⁾

さらに、ドイツ資本主義のあり方から言って重要なのは、(4)先進資本主義国としてのドイツ資本主義の再編の見地である。例えば、従来のドイツ自動車産業は、もっと部品の内製率が高く、経営体内外での労資交渉による労働時間や労働条件に関する取り決めが厳しく管理されてきた。この点で、高コスト体質が賃金やその他の諸費用に根ざしているドイツ資本主義は、労資関係の内部から、また、旧西ドイツ地域の内部から、現状を変化させることが困難な状況にあった。ここに、事業家連合と労働組合との労働時間や労働条件に関する取り決めの弱いザクセン、行政が企業の進出に極めて機敏な体質を持っているザクセンの価値がある。この限りでは、旧東ドイツのザクセンに進出することによって、旧西側資本はコスト体質を改善し、これに伴って新しい生産性・技術・価格などに対応するドイツ資本主義を構築しようとしている。このザクセンなどの諸地域での先駆的経験との競合の中で、ドイツ全土の工場や経営のあり方を変化させること、これが第四の最も本質的な意味である。

こうしたグローバル下の再編を要請されているドイツ資本主義のザクセン州における試みは、まだ過渡的なものである。しかし、ザクセン州での試みとその成果は、ドイツ国内のみならず、本稿の射程を超えて、EU加盟諸国や東欧・旧ソ連地域にも及ぶであろう。

2. マイクロエレクトロニクス産業と日米資本との新しい国際的連携の創出

現在、ザクセン州政府や経済振興公社が企業誘致に最も力を入れている分野はマイクロエレクトロニクス産業である。ここでは、この分野のザクセンにおける状況とこの地に進出した最も典型的な大企業としてジューメンズ株式会社の経営戦略について概括し、ドイツ資本主義のグローバルイゼーション下での再編から見てその意義を明らかにする。

上掲の自動車産業と同様にこのマイクロエレクトロニクス産業においても、ザクセン地域は、壁崩壊後の西側独占企業の投資を受け入れる前提条件として、一定のマイクロエレクトロニクス産業の発展を達成していた。すなわち、電気工学と電子工学はドレスデン地域において戦前およびDDR時代に存在し、1メガ集積回路などが生産されていた。例えば、ロボトロン・コンビナート（Kombinat Robotron）は、3万人の従業員で望遠鏡の万能計算機から回路ボードに至る幅広い生産を行っていた。1961年に創設されたドレスデン分子電子工業製作所（Arbeitsstelle für Molekularelektronik Dresden）は、国営企業としてマイクロエレクトロニクス産業を担当し、東独・東欧の研究・開発・生産の中心をなした。こうした巨大国営企業は、壁崩壊後に進出した大企業に人材を提供し、民営化された企業を生み出した。例えば、今日のドレスデン・フーバ回路ボード製作所（Fuba Leiterplattenwerk Dresden）は、かつてロボトロンに属していた。同様にドレスデン・マイクロエレクトロニクス・センター（Zentrum Mikroelektronik Dresden）もロボトロンの下にあった。フォークトランドにある整流器メーカーはICE エルスニッツ有限会社（ICE Ölsnitz GmbH）で、センサー技術マインスベルク有限会社（Sensortechnik Meinsberg GmbH）は、センサーとマイクロプロセッサ制御計器を製造している。こうした現在の中小企業は、進出した大企業との連携の中で、分析、マスク生産、ソフトウェア開発、スイッチ回路設計、装置開発などの諸分野を担っている。さらに営業所・サービス事務所などを持つ納入業者も多数参入している。VEM 電動機は、原動機・発電機・連結機械などを世界60ヶ国に輸出する。

ジューメンズや AMD, SIMPEC（現 OHG）のような企業はその立地をザクセンに決定した。というのも、彼らはここで高度に教育された労働力のポテンシャルを動員できたためである。ザクセンにおけるマイクロエレクトロニクスの中心地は、州都ドレスデン、フライベルク、ケムニッツ、ミットヴァイダである。ドレスデンは特に工程開発・技術開発、さらに機器開発・製造の圧倒的部分を集中している。半導体原料は隣接のフライベルクから調達する。マイクロエレクトロニクス産業は、ザクセン経済を今後も支えてゆく主要な産業であると位置づけられている。というのも、上掲の自動車産業のような輸送機器・機械分野は、ザクセン経済をリードしてきた伝統的産業であるが、その成長の可能性は低下し、今後はハイテク産業が、情報通信を軸にしたドイツと欧州の産業再編を左右すると評価されるためである。マイクロエレクトロニクス製品は、1995年のヨーロッパ全体の世界市場に占めるシェアが生産で8.6%であるのに対して、消費は19.5%であり、今後もヨーロッパ内での自給率は是正されると見込まれるからである。特に、自動車電子工学、家電・産業用電子工学、データ技術と通信技術などは、今日の電子工学技術抜きに成立せず、とりわけ自動車電子部品と並んで、データ技術・通信技術がマイクロエレクトロニクス製品の需要を生み出している。

この結果、例えばドレスデンにおいては、マイクロエレクトロニクス分野の主要大企業とすそ野の広い中小企業に15,000人の従業員が働き、独立の研究機関が15あり、150社を上回るソフト

ウェア事務所が形成された。

こうした趨勢の中で、ジーメンスは、1996年ザクセン州に27億 DM の投資を行い、メモリーチップのみならず、その開発も行っている。アメリカ系の AMD (Advanced Micro Devices Inc.) は、1996年10月に10億 DM を超える投資を実施し、1999年から PC 用の高速プロセッサの製造を開始した。この2社を支える有名な地元中小企業は、例えば薄膜システム有限会社 (Dünnschicht Anlagen Systeme GmbH) であり、Photronics MZD であり、XENON などである。また、アメリカ系のコンピュータ会社コンパックは、ドイツ全域向けの PC をシェーファーIT ロジスティック社 (Schäfer IT Logistik) に製造委託している。自動車産業と対比して見る時、相対的に日米に遅れを取っているマイクロエレクトロニクスとコンピュータの分野でジーメンス等のドイツ系大企業は、アメリカなどの外資系企業との提携を通じて自らの技術上の弱点を補いつつ、しかし、依然強力なドイツと欧州への市場支配力を利用して、これらの外資系に対して牽制をかけながら、競争力を維持しようとしている。¹⁹⁾

そこで、次にこの問題を、ザクセンに進出したジーメンスの子会社である、マイクロエレクトロニクス系のインフィネオン・テクノロジースとジョイントベンチャーの「セミコンダクター300」を事例にして、ジーメンス社がこの地域でどのような活動を展開しているかについて概観する。

インフィネオン・テクノロジース株式会社は、IC 高度集積システムやメモリー、高周波製品、工学ファイバー製品などを生産する企業であり、ジーメンス株式会社の一部門であった「ジーメンス半導体」が1999年8月1日に切り離され、独立させられて成立した企業である。ザクセン州には、その一部であるインフィネオン・テクノロジース有限会社 (Infineon Technologies Dresden GmbH & Co. OHG) がある。そこでこのドレスデンの有限会社を概観すると、当初30億 DM をかけて1993年に旧ソ連軍兵舎を買収して、1994年から工場建設が開始された。現在の従業員は2771人で、この従業員総数の81.4%に当たる2256人がザクセン出身者で、その他の新州出身者が144人で5.2%、西ドイツ地域出身者が357人で12.9%で、外国人は14人で0.5%にすぎない。5400m²のクリーンルームを2室持ち、1996年から16M の dRAM を生産し始め、64M から256M へとその製品を拡張してきている。現在は1日に8000個のウエハーを生産している。このインフィネオン社と次に述べる「セミコンダクター300」の両社がザクセンに立地を選択した理由は、(1)ザクセンがマイクロエレクトロニクスの拠点であること、(2)人材的にこの分野のノウハウが期待できること、(3)両社が、この意味で旧 DDR 時代からのザクセンの到達点を肯定的に評価したこと、などが挙げられる。

しかし、この工場とザクセンの立地を特徴づけるのは、ここに同居している「セミコンダクター300」という名のジョイントベンチャーである。これはジーメンス社とモトローラ社によるジョイントベンチャーであって、口径300mm のシリコンウエハーを世界最初に製造したプロジェクトである。このプロジェクトへの投資総額は、連邦経済省などの補助金を含め本年9月時点で1兆58億 DM で、従業員が450人である。何故、300mm のシリコンウエハーを生産する目的は、コスト低下であった。すなわち、シリコンウエハーからチップを製造する過程を概括すると、口径200mm のウエハーからは44個の基盤が切り出し可能となるのに対して、口径300mm の場合には112個切り出すことが可能となり、この結果、コストがおよそ30~40%低下すると言う。²¹⁾とこ

ろが、こうした口径の増大によっても、工場の機械設備の全てを入れ換える必要はなく、コスト低下の効果が大きいと言える。このプロジェクトは、(1)最大の目標を、チップの縮小傾向に対して常に世界のリーダーシップを取ることに置いており、しかしその為には、(2)工場設備や開発にかかる投資が世界的に見て著しく増大してきており、インフィネオンあるいはジーメンスにとっても、モトローラにとっても、高まる金融的な重圧を克服する方策を求めて、このジョイントベンチャーに踏み切った。また、(3)両社は研究開発での交流を求めており、パイロット・プロジェクトを起こして300mmの製造に経済的意味があることを検証しながら、出資比率を50%対50%²²⁾としてジョイントベンチャーを成立させた。

こうしたモトローラと共同しての研究開発の背後には、ドイツを代表する電気会社であり、インフィネオンの親会社、ジーメンス株式会社そのものの経営戦略が存在する。

ジーメンス株式会社は、1997/98事業年度において自己資本302億9200万DM、売上高1176億9600万DM、従業員総数44万6000人（これのみ1999年8月時点。全世界の従業員数であり、国内は19万4000人である。）の巨大企業で、業務分野が、「エネルギー」部門、オートメーション・駆動技術などの「産業」部門、「情報通信」部門、自動車・電車などの「交通」部門、「医薬」部門、半導体など情報通信部門に必要な「部品」部門、「照明」部門など極めて広範におよぶ総合電機機器メーカーである。このジーメンス社は、1998年1月に「10点プログラム（Zehnpunkte-Programm）」を発表して、今後の経営戦略をトータルに提示した。これは、半導体製造における経営基盤の安定化を第一の柱に据えた、ジーメンス社の経営方針の転換を示しており、同時期のノースティネサイドでのチップ製造中止を踏まえて発表された。これは2001年に予定されるアメリカ証券取引所へのジーメンスおよび関連企業の株式上場までに期限を切って行おうとする一連の改革プログラムである。その10点とは、おおよそ、

- (1) 半導体製造のリストラを実施し、記憶チップを段階的に16ビットから64ビットへ転換し小型化を推進する「半導体製造部門の安定化」、
- (2) 「明確な目標・具体的措置・一義的な諸結果」というモットーに立脚して、事業全体をカバーするベンチマーキングを行い、系統的で給与とも関係づけたフォローアップを行う「top⁺を通じたトップ・プログラムの追求」、
- (3) 価格不安定に悩まされる半導体製造部門をインフィネオン株式会社として独立させ、2000年にアメリカで上場させたり、今後の発展を望めない部門を独立化ないし売却する「投資削減」、
- (4) スイス系のエレクトロワット社（Elektrowatt）などの買収や、言語・データ・インターネットなどの対応を行うためのユニシュフェアー・ソリューション・インク（Unisphere Solutions Inc）の買収を押し進める「ポートフォリオの強化」、
- (5) 情報通信に属する三部門を再編したり、買収・設立されたジーメンス・ビルディング・テクノロジーズ（Siemens Building Technologies）などによる「業務分野の新編成」、
- (6) オーストリアの携帯電話会社マックス・モービル（MaxMobil）に対する資本参加の撤退など「資本提携の削減」、
- (7) ジーメンス社の既発行株式を、アメリカを中心にして国際性の高い記名株式（Namensaktie）に転換することなどを中心とした「資本構造の改善」、

- (8) グローバルスタンダードとしてアメリカ会計基準に準拠することを目指す「アメリカ GAAP を目指す会計基準」,
- (9) 分社化したジーマスグループ各社の独立性を促し、資金調達に活用する「アメリカでの上場」,
- (10) 思い切った業務再編のために積み上げる「リストラ費用」の計上,
を内容とする²³⁾。

こうしたジーマス株式会社の新経営戦略から理解されることは、(1)マクロ的には、欧州の資本主義的發展に必要不可欠の情報通信産業・半導体産業の弱点に対し貢献しつつ、ミクロ的には、1997/98年の事業年度の総売上高に対して既に35.5%を占める情報通信部門を育成する視点から、国際的な半導体価格の不安定性に耐えられるように半導体製造部門を強化させ自立させる。(2)たとえ情報通信分野に属していても、光ファイバーではなく、通信用の銅線のような今後とも成長と収益の見込みにくい分野などから、積極的に撤退し、(3)独立性を高めた事業部門が柔軟にアメリカなどで資本調達を推進できるように、会計基準や株式の性格などをグローバルスタンダードに合致させてゆくことである。そのためにこの間、ジーマスは一貫して投資を増加させてきている²⁴⁾。

ジーマス株式会社の事業規模は、日本の主要大企業の常識からすると、あまりにも巨大であり、本稿の紙幅ではとうてい分析しえない広大さを有する²⁵⁾。しかし、これを典型的な情報通信の発展とこれによる世界的な産業再編の進展を前提し、ザクセン州におけるインフィネオンやセミコンダクター300の趨勢という典型的な切り口から限定的に評価すれば、ドイツの巨人のような独占的企業が、競争の地球規模での広がり、買収・合併の進展の中で、国内産業基盤を再編しようとしており、国内産業基盤の再編のためにザクセンの、上掲で分析してきたような経済的・民族的諸条件を活用して、事業活動の再編を達成しようとしており、この経験と教訓をまた、ドイツと全世界での事業活動へ投げ返そうとしている、と言えるだろう。

IV. グローバリゼーション下のドイツ資本主義の再編とザクセン

ドイツ産業連盟会長のハンス・オーラフ・ヘンケル（Hans-Olaf Henkel）は、ドイツ経済の歩むべき道を提示して、自立精神を鼓吹したサッチャーリズムを念頭においた「イギリス型シナリオ」と対比させて「オランダ型シナリオ」を提示して、これこそドイツの社会経済が進むべきモデルであると主張している¹⁾。

その主要な内容は、(1)オランダ政府が「ベンチマーク・オランダ」というプロジェクトを実施して、徹底した各国比較を通じてオランダ経済の状態を明らかにし、その中で自国の強み・弱みを情け容赦なく明らかにしたこと、これにドイツ社会は学ぶべきであり、(2)オランダは、自国経済のあり方を巡って利害の対立する政界・経済界・労働界等で対話を行い、国民的コンセンサスを作り上げたこと²⁶⁾、これもまたドイツ社会は学ぶべきであるとしている。そして、(3)経済再編のカギは「企業収益の増大こそが国民に雇用を保障する」という見地を国民各階層が共有すべきであること、そしてドイツ経済の現状はこの関連が逆転していて、企業収益が低く、このために

中長期的に経済界は十分な雇用を創出する力を喪失していること、(4)こうした状況を抜本的に改善するため、期限を区切って10年後を目指して改革に取り組み、時々事態を検証し、施策の評価と補正を行う体制を作ること、などを提唱している。

しかし、こうした経済改革を実施するドイツ経済界の課題意識に立ちただかるのは、戦後ドイツ経済がその発展の中で作り出した労資関係とこれに対する国民的信任であり、改克に踏み出せないでいる産業界の内国的常識である。それは、経済関係であると同時に、ドイツ資本主義の民族性でもある。その内容は、例えば、事業所組織法（Betriebsverfassungsgesetz）や共同決定法（Mitbestimmungsgesetz）などによって、ドイツの労働者の労働条件が相対的に安定して守られていることであり、これを経済界から見ると、統一による低成長への移行や欧州経済・通貨統合などの進展、欧州大での会社の買収・合併などの進展と産業構造の変化の中で、ドイツ経済が極めて柔軟性に乏しいことを意味する。また、ドイツ経済を特徴づける「社会的市場経済（die soziale Marktwirtschaft）」も同様の民族性をなし、現代ドイツ経済の転換期においては再解釈が不可欠となっている。

しかし、こうしたドイツ産業界の経済再編は、一般的抽象的にドイツ全土で進展するわけではなく、一地域で先行的に展開させることが必要である。すなわち、西ドイツ系企業は、困難の多い新諸州の中でも、資本主義的発展の可能性が相対的に高いザクセン州などを、自らの資本蓄積の諸条件を改革する地域と位置づけた。それは、旧東欧や旧ソ連地域よりもリスクが少なく、技術・民族性・労働者の陶冶など多様な側面から見て、資本主義化にとって安定的な諸条件を有していたからである。

すなわち、上述のようにザクセン州の経済とその変化は多様な諸側面を持っていた。同州は、産業革命期から存続するこの地域の経済的・非経済的諸属性を生かして、市場経済・資本主義経済への移行の負担を軽減することができた。しかし、同時に、信託庁の仲介による旧国営企業の売却と再編の中で、多様な苦難を伴いながら、地元経済界は厳しい再編成を実施した。それは、州外からの企業誘致を推進し、進出した大企業の投資を軸に据えた経済再編成であった。これを本稿の分析を踏まえて概括すれば、(1)旧東独において特筆できる特性を持ったザクセン社会経済を、西側資本が上手く利用しながら、自らの経営戦略を持ち込んできていること、また、(2)そのことによって、西ドイツ地域では形成できない、地元新設企業を納入業者として組織化することによって、階層的な下請け関係を作る可能性を持っていること、(3)その巨人的な経済力を基礎にして、研究機関・研究企業などの多様な試行錯誤の経験をゆるやかに吸収する経済社会構造が形成できること、(4)こうした新興地域にアメリカや日本の独占的企業の進出を促進して、これらとの提携関係を押し進め、それによってドイツ系企業の弱点を補強していること、(5)ここでの経験を基礎にして、西ドイツ地域を含む、ドイツ資本主義の構造改革を押し進め、この地域をそのためのプレッシャーと位置づけること、などの活動が検出できた、と言える。

本稿で叙述された諸側面は、ドイツ資本主義の構造転換に深く関わっており、そのあつてしかるべき定在は、さらにポーランド・チェコ・ロシア共和国など多面的なドイツ資本主義の対外経済活動との相互関係で検証される必要がある。また、本稿で十分に論じ尽くせなかった論点は、自動車産業や電機産業を担う独占諸資本が、能動的にこの地域を持ち込んで来ている経営戦略のトータルな分析である。これについても稿を改め論じることにする。

〔注釈〕

- 1) 経済の国際化の下でのドイツ資本主義の産業再編について、ドイツ産業界はどのような戦略を持っているかは、以下の拙稿・拙訳を参照せよ。金谷義弘「ドイツ産業連盟とその世界同時不況下の経済戦略」『鹿児島県立短期大学紀要 人文・社会科学篇』第49巻、1998年12月25日。なお本文では、先進国の国際化を、先進国内外の二つの側面に分けて考察している。しかしドイツを例に取ると、対外的な進出と言っても、本文で想定しているような中東欧や旧ソ連地域に進出すること、EU域内へ進出することと、アメリカへ進出することとは、それぞれ全く異なった意味を持つ。これは稿を改めて論じる。
- 2) アジアの場合も同様の側面がある。しかし、アジアはその著しい資本主義的発展の面を持ちつつ、そのご発生したアジア通貨経済危機によって、同様の諸側面が明らかとなった。
- 3) 連邦新諸州の原語は、Neue Länderで、再統一後、旧DDR地域に復活した五つ州、すなわちベルリン、ザクセン、ブランデンブルク、チューリンゲン、メクレンブルク・フォアポンメルンを指す。
- 4) 連邦統計庁（Statistisches Bundesamt）、ザクセン経済労働省（Sächsisches Staatsministerium für Wirtschaft und Arbeit）およびザクセン経済振興公社（Wirtschaftsförderung Sachsen GmbH）などの統計による。ただし、再統一後のザクセン州の州内総生産には、信託庁の仲介による西側企業への国営企業の売却により、ザクセン州内での生産活動であるにもかかわらず、買収側企業の所在する西ドイツ地域において、その経済活動が計上され、その後、これがザクセン州の統計に参入されるようになったため、過渡期の成長率は高めに出る。その取り扱いには注意を要する。
- 5) Ministerpräsident Kurt Biedenkopfは、1930年生まれで、CDUの指導的な理論家として活躍した。彼は1964～70年にルール総合大学の学長（Rektor）で、1973～77年CDUの総書記局に勤め、1986/87年にはノルトライン・ヴェストファーレン州のCDU委員長を勤めた。氏は1999年9月19日の選挙で再選され、1990年以来三期、ザクセン州首相をつとめる。
- 6) ドイツ再統一時点のザクセン州の対西ドイツ地域比較の生産性は30%くらいであると、ザクセン経済振興公社の総裁メッツィガー氏は評価している（1999年9月6日の聞き取り調査による）。
- 7) もちろん22万件以上もの企業誘致が全て良質なものとは言えない。中小企業家連合会によれば、西から経営者や技術者が多数来たが「質はそれほど良くない」と評価された（1999年9月6日聞き取り調査）。その理由の多くは、派遣先の企業を大切にしない傾向があったり、利益を西側に送金することに走ったりするというのが同連合会の主張である。また、民営化に際して、会長・取締役などを西ドイツ地域から招聘するという傾向もあったが、これは東側の経営者が銀行との関係を良好に保ちたいという配慮から来た。こうした否定的評価は、後述のザクセン人や東ドイツの民衆の生真面目な勤労観とも関係がある。
- 8) ザクセン州における有能な経営者や技術者は西側に流出している。この波に乗れなかった者、乗らなかった者が、この地において創業する。それは、経営者としてのトレーニングを積み、資金調達に準備万端な者のみではない。ドレスデンを例に取ると、1991年に約22万人あった被雇用者数が、1992年から1995年に激減して、現在までおよそ8万人程度で推移する中で、反対に、ドレスデン地区の総売り上げは80億DMから200億DMに増加している。そういう産業再編の中で、失業者が創業する場合も多い。したがって、ザクセン州統計局によれば、1990年1月から1996年12月までに登記された営業が455,810件あり、登記抹消された営業が219,310件に上り、結果として216,500件の増加が記録された。中小企業家連合会の説明によれば「5年に1度潰れるのが平均値」ということになる。我々の調査では、この経済団体は大変重要なことを主張している。すなわち、ザクセンにおける企業援助の格差について、進出した大企業にはEUや州からの援助が相対的に手厚いが、中小企業には同様の援助は来ないとする。すなわちジーメンスには1雇用当りで80万DMの援助があるが、中小企業には1雇用当り3万DMしか出ないと言う。中小企業家連合会の算定によれば、80万DMあれば「3～4雇用創出できる」と言う。また、同時に注意すべきことは、州外の企業がザクセンに進出したとしても、企業の神経系統がザクセンにくるとは限らないことである。すなわち、マイクロエレクト

- トロンクス産業などでザクセンが有名だとしても、設備投資はアメリカ・日本で、その管理部門はミュンヘンにある、というのが実態だと言う。同様の評価はドイツ経済研究所でも報告されている。
- 9) 朝日吉太郎「DGB 新綱領路線とドイツ労働運動」『彦根論叢』（滋賀大学）第309号，1997年10月，p.42-43。
- 10) こうした諸論点は，ザクセン経済振興公社総裁に対する1999年9月のインタビューなどによる。
- 11) さらにザクセン州の対外戦略について言えば，(1)「ザクセン・ボヘミア・シロンスク三角地帯」（Das Dreieck Sachsen-Böhmen-Schlesien）」の構想がある。例えば，シロンスク（Śląsk, ドイツ語表記で Schlesien）はポーランド南部の地方都市の一角を指し，第二次世界大戦後にこの地域では重工業が発展した。ここは13世紀以降大量入植によって都市化・工業化が進展し，民族問題の温床になりつつ，ドイツとの関係が深い地域である。また，ザクセン州は，(2)旧ソビエト地域・南東ヨーロッパ地域との関係が密接で，文化的民族的な相違に対する理解があるとして，今後の緊密な事業上の連携のための理想的条件があると提起している。
- 12) この限りでは，東西ベルリンの人々にも同様の相違がある。東ベルリンの住民は，概して人なつこく，日本人から見て人情があり，勤勉を尊ぶ。しかし，同時に一側面を捉えて過度に一般化することを回避するために言えば，ドイツ連邦共和国という社会においては，ありとあらゆる生活領域が，日本ほどには資本主義化しておらず，質実剛健・合理主義・理念から出発して物事を判断する国民性を持つと言える。この国民性は，高度に発達した資本主義国でありながら，資本主義的な生存競争から国民を守る作用も発揮している。
- 13) 中村逸郎『ロシア市民』岩波新書，1999年。
- 14) ロシア共和国との関係で典型的なことを述べれば，モスクワは，現在新諸州に10ヶ所の最重要貿易地域を設定しており，ザクセン州はこれの中で重要な地位を占めている。新諸州は，ロシア共和国の輸入における3.7%のシェアを有している。この特性は，ロシアの経済危機の影響を新諸州が受けやすいという面を作ったと同時に，今後のドイツ資本主義の対ロシア進出にとって重要な意味を持つ地域であることを意味する。
- 15) もちろん，ザクセン州の経済発展が事実であるとしても，多様な困難があることは言うまでもない。統一から9年が経過した現在も東西ドイツ経済の格差は依然顕著である。例えば，新諸州の人口減少は，経済発展がより良い状態のベルリンでも，ザクセンでも継続している。すなわち，1997年において，ベルリンは-8,000人，ザクセンでは-242,000人となる。さらに，90年代に相対的な高成長を達成したザクセン州も，最新の局面について見ると，1998年のGDPの増加率は僅かに+1.2%に減退した（失業率も17.1%となった）。これは連邦新諸州の中で，打って変わって最下位を意味する。この最新局面については稿を改め論じることにした。
- 16) 社会基盤研究所客員研究員の河野英子氏等の定義によれば，モジュール化とは「完成車メーカーが，部品メーカーに対し，従来に比べて大きな部品単位で開発や組立のアウトソーシングを行う」ことである。私はこのモジュールの定義を踏まえている。河野英子「多国籍自動車部品メーカーの再編——モジュール化の進展と対応——」（『世界経済評論』1999年10月号）参照。
- 17) この点について私は拙著において次のように述べている。「独占の概念から見ると，非独占資本は，収奪基盤として，(1)収奪されねばならないと同時に，(2)収奪基盤として再生産され育成されねばならない。したがって独占的産業資本の発展は，支配的資本たる独占資本の発展であると同時に，収奪基盤の発展であり，技術や産業構造の転変に対応しつつ，収奪基盤たる非独占資本の発展がその不可欠の要素，契機として伴う。」（金谷『管理通貨と金融資本の蓄積』文理閣，1996年，39ページ。）
- 18) こうした評価は，さらに大きな日米欧にわたる共同研究や国際的調査を必要としている。必要に応じて，稿を改め論じることとする。
- 19) この点で1999年8月16日にアメリカ系のテキサス・インストゥルメンツ社（Texas Instruments, TI）は，ドレスデンにも工場を持つISS-NAGANOを買収した。TI社は株式公開買い付けによって1株8.05ドルで公開株の98.4%を取得し，ドレスデンで計測・制御・ナビゲーション機器および自動

車・自動車エンジン用の部品と付属品を製造してきた ISS-NAGANO 有限会社とザクセンの自動車・マイクロエレクトロニクス業界にも衝撃を与えた。

- 20) プレスリリースで取ると1999年4月の事である。加えて、ザクセンのインフィネオン社は、この時の発表によると200mmのウエハーから製造したチップで世界最大の集積度を達成した。
- 21) これらのデータは1999年9月9日の聞き取り調査による。
- 22) こうした諸点は取材によるものであるが、検証のためには国際比較の視点が必要である。この点は、稿を改め論じることとする。
- 23) 「10点プログラム」は以下を参照。<http://www.siemens.de/>
- 24) ジーメンスの投資は、固定資産投資（Sachanlageinvestitionen）と金融資産投資（Finanzanlageinvestitionen）を、1993/94年度から1997/98年度までに、57億 DM から143億 DM にまで増加させている。この143億 DM は対前年で+45.9%の増加率となる。以上の評価のために、以下のものを参照した。Siemens, *Geschäftsbericht 1998*. Siemens, *Daten und Fakten 1999*. Dr. Heinrich v. Pierer, Summer Press Conference in Nuremberg / Erlangen on July 22, 1999.
- 25) 例えば、ジーメンスは交通システム用のシグナルを製造している。これは従来型の電機製品であり、上掲の叙述からすると、ジーメンスが撤退して良い分野のように見えるかも知れない。しかし、そうではなく、この分野はドイツ国内において、ジーメンス製品による独占的な供給体制にある。したがって、こうした分野は、国家の創出する需要に支えられて、ジーメンスの蓄積基盤として確保されねばならない領域である。一方で、国際化・欧州化の流れの中で、資本蓄積の体制を変化させねばならない側面と、他方では、従来の内国的な蓄積の体制を温存・再編してゆく側面を併せ評価する必要があると言える。
- 26) その内容は、(a)企業減税の実施、(b)数年に渡る民間賃金・公務員賃金の抑制、(c)パートタイムの積極的導入など新規雇用創出のために勤務形態を柔軟化すること、(d)財政赤字削減と社会保障給付のカット、(e)疾病・高齢化・失業をサポートする社会的組織網に頼る気風を回避し、勤労を奨励して職業教育・職業訓練を実施することなどである。

[本稿は、金谷が現地協力者として参加した平成11年度科学研究費補助金基盤研究(B)(2)によるドイツ調査の一成果として、また、金谷が文部省在外研究員補助金および鹿児島県からの海外留学研究費の給付を受ける研究調査活動の一つの成果として執筆された。記して関係諸機関に感謝の念を申し述べたい。]